

主な職員手当の状況

■扶養手当（2年度普通会計決算・月額）

①配偶者…6,500円／②子…1万円*満16～22歳までの子一人につき5,000円加算／③その他の扶養親族…6,500円

◇支給総額…3,498万3千円

◇支給職員一人当たりの平均支給年額…25万1,676円

■住居手当（2年度普通会計決算・月額）

①家賃23,000円以下…家賃額－12,000円／②家賃23,000円超55,000円未満…(家賃額－23,000円)×1/2+11,000円／③家賃55,000円以上…27,000円(支給限度額)

◇支給総額…2,327万1千円

◇支給職員一人当たりの平均支給年額…28万3,793円

■地域手当（2年度普通会計決算）

給料・扶養手当及び管理職手当の月額合計額×20/100(東京都特別区の支給割合)

◇支給総額…44万6千円

◇支給職員一人当たりの年間支給額…44万6千円

■通勤手当（2年度普通会計決算）

交通機関又は自家用車等利用者に、運賃又は通勤距離に応じて支給されます。

◇支給総額…1,237万8千円

◇支給職員一人当たりの平均支給年額…5万1,149円

■管理職手当（2年度普通会計決算・月額）

①部長（7級）…52,800円／②課長（6級）…45,800円／

③幼稚園長等（5級）…39,600円

◇支給総額…1,920万5千円

◇支給職員一人当たりの平均支給年額…54万8,714円

■時間外勤務手当（2年度普通会計決算）

所属長から命じられ、正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。

◇支給総額…6,817万6千円

◇支給職員一人当たりの平均支給年額…23万1,105円

■特殊勤務手当（2年度普通会計決算）

著しく危険、不快、不健康又は困難な業務に従事する職員に支給されます。

◇支給総額…559万3千円

◇支給職員一人当たり平均支給年額…8万1,058円

◇職員全体に占める手当支給職員の割合…20.8%

■期末・勤勉手当（2年度）

◇支給割合

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.300カ月分	0.950カ月分	2.250カ月分
12月期	1.250カ月分	0.950カ月分	2.200カ月分

◇職制上の段階、職務の級などにより加算措置…役職加算10～15%

◇30年度から人事評価を開始したことにより、勤勉手当は職員によって支給割合が異なります。

研修の実施状況(2年度)

職員の勤務能率の発揮と増進を促し、市民サービス向上を図るため、職員研修を行いました。

区分	メンタルヘルス	キャリアデザイン	人事評価	愛媛県研修所市町村アカデミー	その他
受講人数	50人	22人	24人	16人	2人

福利厚生

職員の健康診断を実施し、健康管理を行っています。また、市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業を行っています。◇全職員における年間公費負担額…251万円

勤務時間、勤務条件

勤務時間は、8:30～17:15までの1日7時間45分(休憩時間を除く)、1週間で38時間45分です。交代勤務を要する職種は別に定めています。

◇年次有給休暇の平均取得状況…一人当たり10.5日

◇育児休業取得者…6人(2年度)

職員採用試験の状況

単位：人

区分	元年度実施分		2年度実施分	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
上級行政職	55	5	50	3
上級土木職	5	1	1	0
初級土木職	4	2	-	-
保健師	-	-	6	2
保育士	4	3	5	3
幼稚園教諭/中級	5	4	-	-
幼稚園教諭/中級・経験者枠	2	1	-	-
初級消防職	10	3	13	3
給食調理員	3	1	-	-
計	88	20	75	11

■退職手当（2年度実績）

退職時の給料月額に下表の支給率を乗じた額を支給します。支給率は国と同じです。

◇支給割合

区分	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695カ月分	24.586875カ月分
勤続25年	28.0395カ月分	33.27075カ月分
勤続35年	39.7575カ月分	47.709カ月分
最高限度額	47.709カ月分	47.709カ月分
一人当たり平均支給額	401万6千円	2,272万3千円(定) 2,068万6千円(応)

*定年前早期退職者特例措置(2～20%の割増加算)あり

*一人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

職員給与などの状況

■人件費（2年度普通会計決算）

住民基本台帳人口(3年3月31日現在)	3万3,431人
歳出額(A)	196億6,577万8千円
実質収支	8億7,168万6千円
人件費(B)	32億5,794万1千円
人件費率(B/A)	16.6%

■特別職の報酬など（3年4月1日現在）

市長や副市長、教育長の給料と市議会議員の議員報酬は、市民の方等で構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て決定されています。

区分	月額	期末手当(2年度の支給割合)
給料		
市長	84万5千円	計3.35カ月分 *加算率15%
副市長	67万円	
教育長	57万1千円	
報酬		
議長	39万6千円	
副議長	32万3千円	
議員	29万7千円	

退職手当

【市長】給料月額×0.46×在職月数

【副市長】給料月額×0.27×在職月数

【教育長】給料月額×0.20×在職月数

*市議会議員は支給なし

■平均給料月額と平均年齢（3年4月1日現在）

区分	東温市	愛媛県	国
一般行政職	30万9,000円 /43.0歳	32万1,572円 /43.2歳	32万5,827円 /43.0歳
技能労務職	25万4,200円 /47.8歳	33万3,424円 /54.8歳	

■職員給与費（2年度普通会計決算）

職員数(A)	331人
給与費	
給料	11億774万7千円
職員手当	6億2,848万4千円
計(B)	17億3,623万1千円
1人当たりの給与費(B/A)	524万5千円

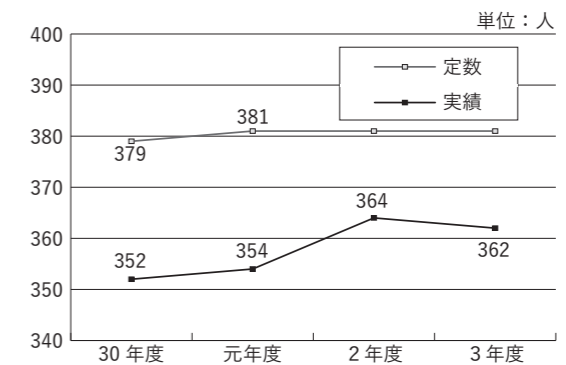
■職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額（3年4月1日現在）

区分	学歴	初任給	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
		一般行政職	大卒	18万9,643円	26万1,200円
	高卒	15万5,674円	—	—	—
技能労務職	高卒	14万8,639円	—	—	24万2,300円
	中卒	14万599円	—	—	—

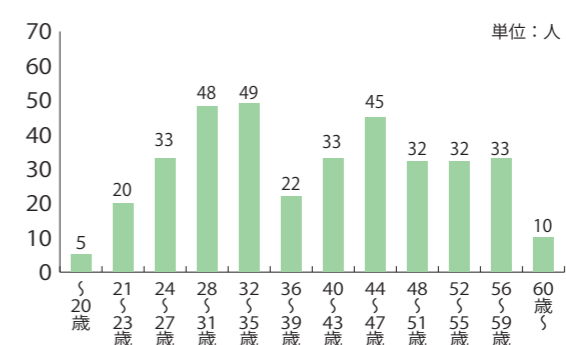
職員数など

■職員数（3年4月1日現在）

一般行政、教育、消防、公営企業等会計部門の合計人数です。業務の集約や組織機構の見直しを進め、適正な人員配置に努めます。



■年齢別職員数（3年4月1日現在）



■行政職の級別職員数（3年4月1日現在）

区分	職名	職員数	構成比
1級	主事	98人	30%
2級	主任主事	64人	19%
3級	主査	41人	12%
4級	係長	54人	16%
5級	課長補佐	47人	14%
6級	課長	24人	7%
7級	部長	8人	2%
計		336人	100%

*技能労務職(10人)、医療職(16人)を除く

職員の給与などを公表します

東温市では市民福祉の増進を目指して362人(令和3年4月現在)の職員が各分野で働いています。地方公務員の給与や定員管理状況の透明性を高め、市民の皆さんの理解を得られるよう、支給される給与などをお知らせします。